



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社ユニバーサルエンターテインメント 上場取引所 東
 コード番号 6425 URL http://www.universal-777.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富士本 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 麻野 憲志 TEL 03-5530-3055
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	68,546	—	△9,807	—	△12,829	—	△13,426	—
29年3月期	111,187	21.2	28,609	69.3	27,036	21.0	18,629	19.0

(注) 包括利益 29年12月期 △7,427百万円 (—%) 29年3月期 9,588百万円 (△22.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	△170.18	—	△5.5	△2.3	△14.3
29年3月期	252.66	252.27	7.6	5.8	25.7

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 640百万円 29年3月期 △366百万円

(注) 1. 平成29年12月期は決算期変更の経過期間となることから、当連結会計年度につきましては9ヶ月間の変則的な決算となっております。このため、対前期増減率につきましては、記載しておりません。

2. 平成29年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	543,747	230,945	42.6	2,931.97
29年3月期	568,635	259,990	45.6	3,287.46

(参考) 自己資本 29年12月期 231,421百万円 29年3月期 259,350百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	△2,177	△59,903	4,352	35,594
29年3月期	23,780	△120,584	166,804	119,038

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	3,155	15.8	1.3
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成30年12月期の配当予想は未定としております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	149,000	—	6,200	—	16,400	—	15,900	—	201.44

平成29年12月期は決算期変更の経過期間となることから、平成30年12月期の通期業績予想においては、対前期及び対前年同四半期増減率の記載を省略しております。

平成30年12月期は、2月に「風俗営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」の公布を受け、改正規則が施行され業界として厳しい状況が予測されます。そのような中、パチンコ機では平成30年12月期の第1弾として「CR遊技性ミリオンアーサー」、パチスロ機で圧倒的な人気を誇る「バジリスク」シリーズを用いた「CRバジリスク～甲賀忍法帖～弦之介の章」等、長年パチスロ機で培ったブランドや技術を使用した魅力ある機械を販売してまいります。パチスロ機では“遊びやすさ”と“わかりやすさ”を追求した「コンチネンタルゼロ」の販売を皮切りに、これまで培ってきたブランドや技術を活用して、改正規則に対応した魅力ある機械を開発・販売してまいります。

一方、カジノリゾート事業では、昨年12月に完成した全天候型ドーム「コープ・マニラ」の稼働、VIP専用ルームの本格稼働及び数あるエンターテインメントの施設や企画の推進、最終段階にあるホテル建設の完成を急ぐこと等により、収益の拡大と同時に収益性の更なる向上に向けて邁進します。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規— 社、除外 1 社(社名)日本アミューズメント放送株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年12月期	80,195,000株	29年3月期	80,195,000株
29年12月期	1,264,733株	29年3月期	1,304,232株
29年12月期	78,894,400株	29年3月期	73,731,206株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	53,317	—	558	—	△14,450	—	△15,557	—
29年3月期	114,751	24.7	36,418	91.0	25,072	79.2	16,842	139.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	△197.19	—
29年3月期	228.43	228.08

(注) 1. 平成29年12月期は決算期変更の経過期間となることから、当事業年度につきましては9ヶ月間の変則的な決算となっております。このため、対前期増減率につきましては、記載しておりません。

2. 平成29年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	346,926	169,880	48.9	2,150.93
29年3月期	363,674	188,495	51.8	2,388.05

(参考) 自己資本 29年12月期 169,773百万円 29年3月期 188,395百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(5) 事業等のリスク	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、連結決算日（当社の事業年度の末日）を毎年3月31日としていましたが、財務情報の国際的な比較可能性および経営の透明性をさらに高めるため、平成29年6月29日開催の第44期定時株主総会において、定款一部変更を決議し、連結決算日を毎年12月31日に変更いたしました。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書は、3月決算会社については平成28年4月1日から平成29年3月31日までの損益を、12月決算会社については平成28年1月1日から平成28年12月31日までの損益を基礎として連結していましたが、当連結会計年度の連結損益計算書は、すべての連結対象会社について平成29年4月1日から平成29年12月31日までの損益を連結しています。なお、経過期間の措置として、12月決算会社の平成29年1月1日から平成29年3月31日までの損益については、連結貸借対照表における株主資本の利益剰余金に直接加減し、当該期間における在外連結子会社の現金及び現金同等物の変動は、連結キャッシュ・フロー計算書において「決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額」として表示しております。

また、当連結会計年度は9ヶ月間の変則決算のため、対前期増減率につきましては記載しておりません。

平成29年12月期	売上高	営業損益	経常損益	親会社株主に帰属する 当期純損益
個別（百万円）	53,317	558	△14,450	△15,557
連結（百万円）	68,546	△9,807	△12,829	△13,426

当連結会計年度における売上高は68,546百万円、営業損失は9,807百万円、経常損失は12,829百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は13,426百万円となりました。

なお、事業セグメント別の業績は以下の通りです。各業績数値はセグメント間売上高または振替高を調整前の金額で記載しております。

①パチスロ・パチンコ事業

当連結会計年度においては、パチスロ機10タイトル、パチンコ機3タイトルの市場投入を行い、パチスロ・パチンコ事業の売上高は50,346百万円、営業利益は9,343百万円となりました。

パチスロ・パチンコ業界は自主規制に伴い平成29年10月から5.9号機への移行、また平成30年2月より改正規則の施行と業界としても大きな変革期を迎えており、市場は先行きの不安感からの買い控えなど業界全体として閉塞感のある状況でした。

その中で当社は、開発力を生かし市場にマッチしたタイトルの供給を図り『ホール貢献』を行う方針のもと販売活動を行いました。

パチスロ機においては、現在市場にて固定客層に根強い人気を得ている大型版權『魔法少女まどか☆マギカ』の最新機である『SLOT魔法少女まどか☆マギカA』、今もなお若年層を中心に市場で高い人気のアニメ版權『SLOTギルティクラウン』、「A PROJECT」の第8弾となる『タロットエンペラー』等の販売を行いました。

パチンコ機においては、パチスロ機でも圧倒的人気を誇る『アナザーゴッドシリーズ』を用いた『CRアナザーゴッドハードス アドベント』等の販売を行いました。

②カジノリゾート事業

当連結会計年度におけるカジノリゾート事業の売上高は16,051百万円へ拡大したものの、固定費負担から、営業損失は9,024百万円となりました。

カジノリゾート事業では、フィリピン、マニラ・ベイ地区にて展開している統合型リゾート施設「Okada Manila」にて、ホテル客室の供給増など、全面開業に向けた最終段階の作業に集中的に注力しております。

世界最大級のカラー噴水「ザ・ファウンテン」と並ぶ「Okada Manila」のシンボリックな施設として、昨年12月にオープンした東南アジア最大のナイトクラブやビーチクラブを有する全天候ドーム型施設「コーブ・マニラ」は人気を博しています。高級レストランを擁するファインダイニングやショッピングモールも完成に向け、営業を拡大しております。今期の事業本格拡大へ向けた開業コストの負担はあるものの、「Okada Manila」全体で入場者数が増加し、カジノを中心とした施設全体の売上高が着実に伸びております。

③その他

当連結会計年度におけるその他の売上高は、1,918百万円、営業利益は331百万円となりました。

メディアコンテンツ事業においては、パチスロ機『アナザーゴッドポセイドン-海皇の参戦-』『CRアナザーゴッドハーデス アドベント』など5本のシミュレーターアプリをApp Store、Google Play及び会員制モバイルサイト「ユニバ王国」にて配信いたしました。

また、新たな取り組みとして、ビデオスロットをメインにした新規ソーシャルゲーム「ユニバーサルスロットストリート」の配信を開始いたしました。

日本最大のパチンコ・パチスロ専門チャンネル「パチンコ★パチスロTV!」を運営する日本アミューズメント放送株式会社においては、スカパー!の全体加入者数の大幅な減少に伴い売り上げが減少傾向にある中、「パチテレ! NETプレミアム」での加入者獲得や制作原価・販管費の効率的な運用を行い、ほぼ目標通りの営業利益となっております。

また、編成では10月に新番組3タイトルを開始し、12月にはネット系動画サイトとのコラボレーション番組を含む特別番組の放映を行い、新規ユーザー獲得並びに既存ユーザーへの満足度向上を図りました。

(今後の見通し)

①パチスロ・パチンコ事業

平成30年12月期は、2月に『風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則』の公布を受け、改正規則が施行となり業界として引き続き厳しい状況が予想されます。

当社グループとしては、これらの変革期を好機と捉え、遊技機、周辺機器販売を通じてホールの稼働向上を目的としたトータル提案営業を行い、ホールのパートナーとして活動してまいります。

平成30年12月期の第1弾としてパチンコ機『CR遊技性ミリオンアーサー』を市場投入いたしました。『ミリオンアーサー』は、株式会社スクウェア・エニックスが展開する人気ゲームシリーズであり、2012年にスマートフォン向けゲームとして配信が開始され、全世界でこれまでにシリーズ累計総ダウンロード数は3,500万を超えており、ゲームファンの皆さまをはじめとした幅広い層の方々に楽しんでいただける仕様となっております。

また、現在パチスロ市場でも圧倒的人気を誇る『バジリスク』シリーズを用いたパチンコ機『CRバジリスク〜甲賀忍法帖〜弦之介の章』、パチスロ機においては、“遊びやすさ”と“わかりやすさ”で「安心感」と「気持ち良さ」を追求した完全告知機シリーズ第1弾『コンチネンタルゼロ』の販売を開始しております。

このように、新たな技術の取組みや挑戦を行い多種多様な遊技機をホールに導入することで、業界全体に貢献してまいります。

②カジノリゾート事業

統合型リゾート施設「Okada Manila」では、シンボリックな施設として、「ザ・ファウンテン」に加え、昨年12月の全天候ドーム型施設「コーブ・マニラ」が完成、相乗効果により集客力が大幅に向上しています。稼働率上昇に伴い、減価償却負担は増加するものの、売上への寄与度の大きいVIP専用カジノも本格稼働に向かうことから、今期のカジノリゾート事業は売上が拡大、パチスロ・パチンコ事業と並ぶ二大事業セグメントとして、連結売上高の構成に大きく貢献することが期待されます。

当社としては、アジアのハブとしてのフィリピンの経済特区「エンターテインメント・シティ」の立地、カジノ税等の税制優遇などの事業環境に加え、世界有数の施設と規模を誇る「Okada Manila」が強力な集客力をベースに、高い売上高と収益性の実現が可能であると考えています。世界中のお客様に、「Okada Manila」のモットーである「Discover Extraordinary」にふさわしい最高級の体験をお届けしてまいります。

③その他

メディアコンテンツ事業においては、引き続きApp Store、Google Play及び会員制モバイルサイト「ユニバ王国」にて、高品質なシミュレーターアプリを提供してまいります。

また今後も新規ゲーム事業に積極的に取り組み、ユーザーの皆さまのご期待に応えられるようなサービスを展開してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における総資産の額は、現金及び預金が83,487百万円減少、建設仮勘定が52,981百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ24,888百万円減少の543,747百万円となりました。

当連結会計年度における負債の額は、社債が8,592百万円増加、未払法人税等が5,650百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4,155百万円増加の312,801百万円となりました。

当連結会計年度における純資産の額は、利益剰余金が20,571百万円、株価や為替などの変動から生じるその他の包括利益累計額が7,457百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ29,044百万円減少の230,945百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は35,594百万円となりました。また、当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,177百万円の支出となりました。これは、税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)を△12,810百万円計上したことに加え、減価償却費6,507百万円、その他の流動負債の増減額(△は減少)4,821百万円によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、59,903百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出57,186百万円によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,352百万円の収入となりました。これは、短期借入金の純増減額(△は減少)7,387百万円、及び配当金の支払額3,155百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	77.5	75.9	61.7	45.6	42.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.6	49.9	37.1	49.4	60.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.2	19.4	4.4	10.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.4	3.9	45.4	81.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成29年12月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を最重要経営課題の一つとして取り組んでおります。その実現のため、高収益な企業体質の構築と継続的な株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた安定的な配当の維持を基本方針としております。

また、内部留保につきましては、健全な財務体質を確保し経営基盤を強化するとともに、有望な事業案件に対しては、必要な資金を機動的に投資するために、適正な水準を維持することを、基本方針としております。

平成29年12月期の配当につきましては、統合型リゾート施設「Okada Manila」の建設において、現地の情勢に応じた建築の見直し、並びに安全性の再構築を行う必要があった為、改めてお客様保全およびセキュリティ管理を強化すべく、フルオープンに向けて更なる建設資金および開業費用が見込まれ、また当期の業績を勘案いたしまして、誠に遺憾ではございますが、無配を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当決算短信に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある項目は、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。以下の記載は当社グループの事業に関するリスクを全て網羅するものではありません。

①パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ事業においては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であり、機械ごとに指定試験機関（一般財団法人保安通信協会）による型式試験及び各都道府県の公安委員会の型式検定を受けております。これらの法律・規格の改廃が行われた場合においても、当社は業界の動向及び他社申請状況の分析に基づき、計画的、戦略的に申請を実行いたしますが、行政当局の指導や業界による自主規制などにより大きな変更を余儀なくされた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、業界における嗜好性等の変化、所得状況を含む国内の景気動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②為替リスク

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、グループ内の海外関係会社について各社の外貨建て損益及び資産・負債を円換算して連結財務諸表に取り込むことから、為替レートの変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③訴訟関係

当社グループでは係争中の案件が複数有り、これら訴訟の判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。引き続き、訴訟リスクの回避に努力してまいります。第三者から新たに提訴された場合、その判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④ウィン・リゾーツ社との係争について

当社グループは、ウィン・リゾーツ社（NASDAQ:WYNN）と係争中であり、係争の結果及び将来確定されうる事実によっては、当社グループの財政状態、経営成績等に影響を与える場合があります。

⑤カジノリゾート事業について

当社グループでは、フィリピンにおいて統合型リゾート施設「Okada Manila」を展開しております。フィリピンに限らず世界の経済環境の変動、為替市場における通貨変動といった経済的要因、また、フィリピン政府やPhilippine Amusement and Gaming Corporation（PAGCOR）の規制改正、税制改正といった事業環境の変動要因により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,296	35,809
受取手形及び売掛金	11,983	9,237
有価証券	13	13
商品及び製品	3,100	2,049
仕掛品	16,264	12,263
原材料及び貯蔵品	23,310	20,829
繰延税金資産	1,785	2
その他	16,999	11,325
貸倒引当金	△20	△516
流動資産合計	192,734	91,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,293	25,666
減価償却累計額	△6,323	△6,619
建物及び構築物 (純額)	9,969	19,046
機械装置及び運搬具	6,801	21,278
減価償却累計額	△3,601	△6,774
機械装置及び運搬具 (純額)	3,200	14,504
リース資産	6,243	6,934
減価償却累計額	△1,618	△2,445
リース資産 (純額)	4,624	4,488
土地	7,298	7,251
建設仮勘定	240,393	293,375
その他	17,395	17,212
減価償却累計額	△11,361	△11,858
その他 (純額)	6,034	5,353
有形固定資産合計	271,521	344,020
無形固定資産		
その他	1,826	2,608
無形固定資産合計	1,826	2,608
投資その他の資産		
投資有価証券	60,323	59,329
長期預け金	6,866	7,017
関係会社長期預け金	27,897	27,523
繰延税金資産	1,562	1,681
その他	4,334	9,213
貸倒引当金	△1,064	△767
投資その他の資産合計	99,920	103,997
固定資産合計	373,268	450,627
繰延資産	2,632	2,107
資産合計	568,635	543,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,461	6,245
短期借入金	10,110	17,456
1年内返済予定の長期借入金	—	1,607
未払金	26,807	20,299
未払費用	11,006	19,588
未払法人税等	5,840	190
賞与引当金	273	80
その他	4,026	8,121
流動負債合計	72,527	73,590
固定負債		
社債	140,532	149,125
長期借入金	88,736	84,120
退職給付に係る負債	64	94
繰延税金負債	1,433	614
その他	5,351	5,256
固定負債合計	236,118	239,211
負債合計	308,645	312,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	98	98
資本剰余金	20,070	20,087
利益剰余金	236,827	216,255
自己株式	△2,737	△2,654
株主資本合計	254,258	233,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△152	△581
為替換算調整勘定	5,285	△1,789
退職給付に係る調整累計額	△41	5
その他の包括利益累計額合計	5,091	△2,365
新株予約権	99	107
非支配株主持分	539	△582
純資産合計	259,990	230,945
負債純資産合計	568,635	543,747

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	111,187	68,546
売上原価	46,837	35,276
売上総利益	64,350	33,269
販売費及び一般管理費	35,740	43,077
営業利益又は営業損失(△)	28,609	△9,807
営業外収益		
受取利息	143	327
受取配当金	21	9
持分法による投資利益	—	640
その他	102	87
営業外収益合計	267	1,066
営業外費用		
支払利息	292	401
社債利息	—	188
持分法による投資損失	366	—
為替差損	801	2,864
支払手数料	170	127
売上割引	21	—
貸倒引当金繰入額	—	483
その他	188	22
営業外費用合計	1,841	4,088
経常利益又は経常損失(△)	27,036	△12,829
特別利益		
固定資産売却益	6	—
関係会社株式売却益	—	26
その他	—	0
特別利益合計	6	26
特別損失		
固定資産除売却損	126	6
事業整理損	2,489	—
関係会社事業損失	269	—
その他	0	0
特別損失合計	2,885	6
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	24,157	△12,810
法人税、住民税及び事業税	8,942	560
法人税等調整額	△3,098	797
法人税等合計	5,843	1,357
当期純利益又は当期純損失(△)	18,314	△14,167
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△314	△741
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	18,629	△13,426

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	18,314	△14,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	425	△478
為替換算調整勘定	△9,109	7,172
退職給付に係る調整額	△41	47
その他の包括利益合計	△8,725	6,740
包括利益	9,588	△7,427
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,903	△6,686
非支配株主に係る包括利益	△314	△741

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	98	10,852	217,673	△14,296	214,326
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			18,629		18,629
自己株式の処分		9,218		11,559	20,777
連結範囲の変動			525		525
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9,218	19,154	11,559	39,932
当期末残高	98	20,070	236,827	△2,737	254,258

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△577	14,395	—	13,817	73	854	229,072
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							18,629
自己株式の処分							20,777
連結範囲の変動							525
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	425	△9,109	△41	△8,725	26	△314	△9,014
当期変動額合計	425	△9,109	△41	△8,725	26	△314	30,918
当期末残高	△152	5,285	△41	5,091	99	539	259,990

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	98	20,070	236,827	△2,737	254,258
当期変動額					
剰余金の配当			△3,155		△3,155
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△13,426		△13,426
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		16		82	99
連結範囲の変動			116		116
決算期変更による利益剰余金減少高			△4,106		△4,106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	16	△20,571	82	△20,472
当期末残高	98	20,087	216,255	△2,654	233,786

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△152	5,285	△41	5,091	99	539	259,990
当期変動額							
剰余金の配当							△3,155
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△13,426
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							99
連結範囲の変動							116
決算期変更による利益剰余金減少高							△4,106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△428	△7,075	47	△7,457	7	△1,122	△8,572
当期変動額合計	△428	△7,075	47	△7,457	7	△1,122	△29,044
当期末残高	△581	△1,789	5	△2,365	107	△582	230,945

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	24,157	△12,810
減価償却費	4,430	6,507
固定資産除売却損益(△は益)	119	6
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△26
持分法による投資損益(△は益)	366	△640
関係会社事業損失	269	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	△192
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	484
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20	78
受取利息及び受取配当金	△164	△337
支払利息	292	401
社債利息	—	188
為替差損益(△は益)	3,264	2,893
売上債権の増減額(△は増加)	1,858	3,198
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,048	7,506
未収入金の増減額(△は増加)	△187	43
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,292	△1,487
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,962	△8,690
未払金の増減額(△は減少)	3,046	2,366
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△8,304	△393
その他の流動負債の増減額(△は減少)	7,455	4,821
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△11	58
その他	57	209
小計	33,046	4,186
利息及び配当金の受取額	163	337
利息の支払額	△292	△526
法人税等の支払額	△9,136	△6,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,780	△2,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△118,291	△57,186
有形固定資産の売却による収入	6	△0
無形固定資産の取得による支出	△1,003	△1,236
投資有価証券の取得による支出	△18	△6
短期貸付けによる支出	—	△1,114
敷金及び保証金の差入による支出	△248	△46
長期貸付けによる支出	△1,625	△452
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△606
その他	596	747
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,584	△59,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,026	7,387
社債の発行による収入	61,618	—
長期借入れによる収入	88,693	—
自己株式の売却による収入	20,772	—
配当金の支払額	—	△3,155
担保提供預金の増減額 (△は増加)	428	33
セール・アンド・リースバックによる収入	—	535
セール・アンド・リースバックによる支出	△688	△552
その他	5	103
財務活動によるキャッシュ・フロー	166,804	4,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,455	403
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	67,545	△57,325
現金及び現金同等物の期首残高	51,518	119,038
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△25	△5
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△26,113
現金及び現金同等物の期末残高	119,038	35,594

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(連結決算日の変更に関する事項)

当社は、連結決算日(当社の事業年度の末日)を毎年3月31日としておりましたが、財務情報の国際的な比較可能性および経営の透明性をさらに高めるため、平成29年6月29日開催の第44期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、連結決算日を毎年12月31日に変更いたしました。これに伴い、その経過期間となる当連結会計年度の期間は、平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヵ月間となっております。なお、経過期間の措置として、12月決算会社の平成29年1月1日から平成29年3月31日までの損益については、連結貸借対照表における株主資本の利益剰余金に直接加減し、また、当該期間における在外連結子会社の現金及び現金同等物の変動は、連結キャッシュ・フロー計算書において「決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額」として表示しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

従来、連結子会社であった株式会社ワンダーグラフは重要性が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、連結子会社であった日本アミューズメント放送株式会社は、保有株式を一部売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、連結子会社から持分法適用会社へ変更しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「機械装置及び運搬具」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた24,197百万円は、「機械装置及び運搬具」6,801百万円、「その他」17,395百万円に、「その他」の「減価償却累計額」に表示していた△14,962百万円は、「機械装置及び運搬具」の「減価償却累計額」△3,601百万円、「その他」の「減価償却累計額」△11,361百万円に、「その他(純額)」に表示していた9,234百万円は、「機械装置及び運搬具(純額)」3,200百万円、「その他(純額)」6,034百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「未払費用」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた15,032百万円は、「未払費用」11,006百万円、「その他」4,026百万円として組み替えております。

(追加情報)

(訴訟)

Wynn Resorts, Limited (NASDAQ: WYNN, 以下「ウィン・リゾート社」)との民事訴訟に関しては、ディスクバリー及び証言録取等の証拠開示手続きを終え、今後、トライアルにおいて証人尋問等を経て判決に至るといふ過程となります。この判決結果により発生する可能性のある当社及び連結子会社等からなる企業集団の特定期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響を確実に見積もることが困難である事実を踏まえ、平成25年3月期連結会計年度末よりウィン・リゾート社株式を取得原価で評価しております。

ウィン・リゾート社が発行した長期受取手形に対する受取利息として、これまでに5年分(1年あたり38,728,852.63ドル)が裁判所の事務官宛てに、同事務官の信託口座への預け入れ用として発行されました。しかしながら、請求権の原則に基づいて当社グループに帰属しないと判断されることから当該小切手の受取利息を会計上も税務上も認識する必要はないこととなる可能性が高いと判断され、当社連結財務諸表には利息小切手発行に係る事実を反映させておりません。

なお、当社は、平成27年2月に、アルゼUSA等と共に、中華人民共和国マカオ特別行政区第一審裁判所において、Wynn Resorts (Macao) S.A. 及びスティーブ・ウィン氏ら同社取締役4名を相手として、同社の解散及び約80億マカオパタカの損害賠償等を請求する民事訴訟を提起していましたが、平成29年7月11日付で当社の請求を全面的に棄却する旨の判決がありました。当社はこれを不服として、平成29年7月27日、控訴手続きを行い、平成29年10月16日に控訴理由書を提出しております。

(借入費用の取得価額算入)

カジノリゾート事業に要した資金のうち、その建設資金を借入金及び社債(私募債)により調達している長期プロジェクトで、かつ、その金額が重要なものについては、建設期間中に対応する借入費用を取得価額に算入しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
現金及び預金	271百万円	228百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
短期借入金	5,873百万円	—

上記のほか、1年内返済予定の長期借入金1,607百万円、長期借入金84,120百万円に関して、カジノリゾートに係る動産、不動産等を担保に供しております。

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	5,730百万円	7,061百万円

3. 偶発債務

保証債務

連結会社以外の会社の輸入信用状取引に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
KONE PTE LTD	35百万円 (30万米国ドル)	—

当社グループの連結子会社であるTIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC. はBDO UNIBANK, INC. に依頼を行いKONE PTE LTDに対して輸入信用状を発行しております。なお、当該輸入信用状発行に際して当社グループの連結子会社が提供した担保は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
現金及び預金	35百万円 (30万米国ドル)	—

連結会社以外の会社に対して発行しているスタンバイL/Cは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
Philippine Amusement and Gaming Corporation	236百万円 (1億フィリピンペソ)	228百万円 (1億フィリピンペソ)

当社グループの連結子会社であるTIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC. はBDO UNIBANK, INC. に依頼を行いPhilippine Amusement and Gaming Corporationに対してスタンバイL/Cを発行しております。これは当社グループが推進しているカジノリゾートプロジェクトの遂行にあたり規約に基づいたものとなっております。なお、当該スタンバイL/C発行に際して当社グループの連結子会社が提供した担保は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
現金及び預金	236百万円 (1億フィリピンペソ)	228百万円 (1億フィリピンペソ)

4. 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	—	454百万円
電子記録債権	—	341百万円
支払手形	—	3,279百万円
電子記録債務	—	13百万円

5. ウィン・リゾート社株式に関する取扱については、重要な影響を与えられなくなったため、持分法の適用をしておりません。詳細については(追加情報)に記載のとおりであります。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
研究開発費	6,128百万円	4,131百万円
給与手当	8,453	12,944
支払手数料	5,082	6,464
減価償却費	3,727	5,931

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
	6,128百万円	4,131百万円

3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価引当繰入額が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1,278百万円	△349百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	80,195,000	—	—	80,195,000
合計	80,195,000	—	—	80,195,000
自己株式				
普通株式 (注)	6,811,232	—	5,507,000	1,304,232
合計	6,811,232	—	5,507,000	1,304,232

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少5,507千株は、海外募集による自己株式の処分による減少5,500千株、ストック・オプションの行使による減少7千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	94
	第8回新株予約権 (注) (平成29年3月27日発行)	普通株式	—	500,000	—	500,000	5
合計		—	—	500,000	—	500,000	99

(注) 第8回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	3,155	利益剰余金	40	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	80,195,000	—	—	80,195,000
合計	80,195,000	—	—	80,195,000
自己株式				
普通株式（注）1, 2	1,304,232	1	39,500	1,264,733
合計	1,304,232	1	39,500	1,264,733

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少39,500株は、ストック・オプションの行使による減少39,500株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	75
	第8回新株予約権（平成29年3月27日発行）	普通株式	500,000	—	—	500,000	32
合計		—	500,000	—	—	500,000	107

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	3,155	利益剰余金	40	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	119,296百万円	35,809百万円
有価証券勘定	13	13
担保に供している預金	△271	△228
現金及び現金同等物	119,038	35,594

2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により日本アミューズメント放送株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	808百万円
固定資産	52
流動負債	△98
非支配株主持分	△381
売却後の投資勘定	△297
株式売却益	26
株式の売却価額	110
現金及び現金同等物	△716
差引：売却による支出	△606

3. 重要な非資金取引の内容

社債利息の元本算入及び借入費用の取得価額算入

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日)
社債利息の元本算入	5,214百万円	5,048百万円
借入費用の取得価額算入	5,214百万円	4,962百万円

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「パチスロ・パチンコ事業」及び「カジノリゾート事業」の2つを報告セグメントとしております。

「パチスロ・パチンコ事業」は、パチスロ機、パチンコ機を開発、製造、販売しております。

「カジノリゾート事業」は、フィリピンにおいて、カジノリゾート施設を運営しております。

なお、当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「カジノリゾート事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。当該変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成と同一であります。

セグメント利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	パチスロ・ パチンコ事業	カジノリゾート 事業		
売上高				
外部顧客への売上高	108,041	5	3,140	111,187
セグメント間の内部売上高又は振替 高	—	—	4,057	4,057
計	108,041	5	7,198	115,245
セグメント利益又は損失(△)	46,462	△8,375	970	39,057
セグメント資産	125,066	307,900	12,809	445,776
その他の項目				
減価償却費	2,437	441	491	3,370
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	3,185	131,983	667	135,836

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業等を含んでおりま
す。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	パチスロ・ パチンコ事業	カジノリゾート 事業		
売上高				
外部顧客への売上高	50,346	16,051	1,918	68,316
セグメント間の内部売上高又は振替 高	0	—	241	241
計	50,347	16,051	2,159	68,557
セグメント利益又は損失(△)	9,343	△9,024	331	650
セグメント資産	75,015	325,545	6,185	406,745
その他の項目				
減価償却費	1,806	3,479	229	5,515
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	1,417	73,349	456	75,222

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業等を含んでおりま
す。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	108,046	66,398
「その他」の区分の売上高	7,198	2,159
セグメント間取引消去	△4,057	△241
全社収益	—	229
連結財務諸表の売上高	111,187	68,546

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,086	318
「その他」の区分の損失(△)	970	331
セグメント間取引消去	△756	63
全社収益(注1)	—	229
全社費用(注2)	△9,691	△10,751
連結財務諸表の営業利益	28,609	△9,807

(注) 1. 全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない美術館の収入であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	432,966	400,560
「その他」の区分の資産	12,809	6,185
全社資産(注)	122,859	137,001
連結財務諸表の資産合計	568,635	543,747

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない関連会社に対する投資、余資運用資金(現金預金、有価証券)及び土地等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,878	5,286	491	229	1,059	991	4,430	6,507
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	135,169	74,766	667	456	471	274	136,307	75,497

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社部門における投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	フィリピン	その他海外	合計
26,082	242,232	3,206	271,521

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	フィリピン	その他海外	合計
52,494	16,051	0	68,546

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	フィリピン	その他海外	合計
24,340	316,848	2,831	344,020

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
1株当たり純資産額	3,287円46銭	1株当たり純資産額	2,931円97銭
1株当たり当期純利益金額	252円66銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△170円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	252円27銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	18,629	△13,426
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	18,629	△13,426
期中平均株式数(千株)	73,731	78,894
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	115	—
(うち新株予約権(千株))	(115)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成29年3月9日取締役会決議 第三者割当てによる新株予約権 普通株式500,000株 (新株予約権5,000個)	—

(重要な後発事象)

(重要な資金の借入)

連結子会社であるTiger Resort Asia Limitedは、平成30年2月13日付で以下の融資関連契約を締結しています。

- (1) 資金用途
Okada Manilaにおける建設資金
- (2) 借入先
Baraja Investors Ltd.、Mangkon Road Limited
- (3) 借入金額
330億円
- (4) 借入期間
1年(追加で6か月延長可)
- (5) 担保
当社が保有するTiger Resort Asia Limited株式の51%
- (6) 金利
5%